

2011 年度大会 建築計画 部門

提案委員会：建築計画委員会

- 総合研究協議会
 研究協議会
 パネルディスカッション（PD）
 研究懇談会

テーマおよび主旨	内容および担当者		
<p>－テーマ－ 利用の時代の災害復興計画 東北地方太平洋沖地震の被災者のために 何ができるか</p> <p>－主旨－ 東北地方太平洋沖地震は広域に甚大な被害をもたらした。被災した人と地域は、全国的・長期的な支援を必要としている。ここでは、災害後の住まいの復興について、ストック型社会における計画的枠組みを議論したい。</p>	<p>司会：黒野弘靖（新潟大学） 副司会：横山ゆりか（東京大学） 記録：森田芳朗（東京工芸大学）</p>		
	内 容	発 言 者	時 間
	1.主旨説明	松村秀一（東京大学）	5分
	2.主題解説		
	(1)東日本大震災の現況報告と 論点提示	石井敏（東北工業大学）	15分
	(2)震災復興の事例報告 1 兵庫県南部地震の復興過程から	塩崎賢明（神戸大学）	15分
	(3)震災復興の事例報告 2 新潟県中越地震の復興過程から	三井所清典（芝浦工業 大学名誉教授）	15分
	(4)ストック利用の復興計画 1 「仮住まいの輪」プロジェクト	中谷ノボル（アートアン ドクラフツ代表）	15分
	(5)ストック利用の復興計画 2 縮小型社会における方向性	大野秀敏（東京大学）	15分
	3.討 論		30分
	4.まとめ	菊地成朋（九州大学）	5分

所要時間 3時間 0分

- 開催日 第1日目 第2日目（8月24日（水）） 第3日目
 開催時間 午前 午後（14:00-17:00）

主旨説明

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による死者・行方不明者は約2万7千人（3月26日現在）に上り、被災範囲は東北から関東の広域に及んでいる。復興は長期化が予想され、全国的な支援が求められている。

自治体単位では、被災地域ごとに担当県を定めて支援を進める考え方が議論されている。学会においても、被害調査、避難生活調査、仮設住宅を含む復興期の居住環境調査等、重複などによる現地への調査被害を最小限に抑えるべく、共通調査項目や地域による分担等が検討されてよい。

住宅再建については、どのようなプロセスを経て、どのような目標を考えて、そのためにどのような調査等をして、また今回の復興が日本全体にとってどのような意味を持つか、ということを含めて計画される必要がある。

昨年の研究協議会で示されたとおり、日本の総住宅数5760万戸のうち、約14%にあたる798万戸が空き家である。被災者を受け入れる余地は十分にある。

ここでは、ストック型社会における災害後の住まいの復興について、計画的枠組みを議論したい。

被災した人と地域に対して、建築学或いは建築の専門家はどのように関わり得るのか。また、建築計画にとって何が課題になり得るのか。この問題について、兵庫県南部地震や新潟県中越地震の復興過程で明らかとなった専門的な立場からの知見、そしてストック利用の実践の動きを確認する中で、考えてみたいと思う。